

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第68期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940-2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940-2351(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田中 康博
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 (大阪市住之江区南港中6丁目3番44号) 兵機海運株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目6番14号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	14,611	15,475	14,262	11,228	12,484
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	264	345	25	74	53
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	120	191	95	14	45
包括利益 (百万円)					94
純資産額 (百万円)	2,323	2,235	1,637	1,765	1,669
総資産額 (百万円)	11,363	10,610	10,405	10,865	12,878
1株当たり純資産額 (円)	190.61	184.06	137.13	147.81	139.86
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	9.90	15.75	7.98	1.18	3.79
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.40	21.06	15.74	16.24	12.97
自己資本利益率 (%)	5.33	8.42	4.94	0.82	2.63
株価収益率 (倍)	28.99	17.21	25.81	138.13	43.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	236	749	228	151	488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,186	17	1,166	246	2,038
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	739	815	1,379	85	1,986
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,120	1,072	1,057	1,047	1,483
従業員数 (人)	208	216	235	223	222
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	12,998	13,901	12,756	11,017	12,484
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	312	286	24	23	40
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	127	166	94	41	69
資本金 (百万円)	612	612	612	612	612
発行済株式総数 (千株)	12,240	12,240	12,240	12,240	12,240
純資産額 (百万円)	2,281	2,168	1,572	1,726	1,655
総資産額 (百万円)	11,191	10,402	10,196	10,753	12,775
1株当たり純資産額 (円)	186.65	178.01	131.25	144.15	138.24
1株当たり配当額 (円)	5	8			2
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	10.40	13.63	7.85	3.44	5.79
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.4	20.8	15.4	16.1	13.0
自己資本利益率 (%)	5.72	7.48	5.05	2.50	4.06
株価収益率 (倍)	27.60	19.88	26.24	47.38	28.15
配当性向 (%)	48.1	58.7			34.5
従業員数 (人)	198	209	228	223	222

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 平成20年3月期の1株当たり配当額8円は、創立65周年記念配当3円を含んでおります。  
 3. 平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和17年12月 兵庫機帆船運送株式会社設立。  
兵庫県下の全内航海運業者218店及び船主を集約統合して内航海運業を開始。

昭和24年3月 兵庫機帆船株式会社に商号変更、大阪支店開設。

昭和24年9月 港湾運送事業届出。(現港湾運送事業各種免許)

昭和27年10月 木船運送法事業登録。(現内航海運業各種免許)

昭和28年3月 税関貨物取扱人免許取得。(現通関業免許)

昭和29年8月 兵機建物株式会社設立。

昭和32年10月 トラック運送事業を開始。(現一般区域貨物自動車運送事業免許)

昭和35年6月 兵機海運株式会社に商号変更。

昭和37年8月 水島出張所を開設。(現中国支店)

昭和39年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場。

昭和43年8月 東京出張所を開設。(現東京支店)

昭和43年10月 大阪海運貨物事業協同組合に加入、港湾運送事業第1種免許取得。

昭和45年12月 倉庫業の営業免許取得、神戸港及び姫路港埠頭に倉庫を建設、営業開始。

昭和47年4月 神戸海貨事業協同組合を1種事業者8社と協同設立、神戸港ポートアイランドに進出。

昭和51年12月 旭物産株式会社設立。

昭和53年2月 新大同海運株式会社設立、主に中国、北朝鮮航路での輸送事業開始。

昭和61年4月 神戸港においてシップネッツセンターに加入、船積貨物の情報処理システムに着手。

平成元年3月 高傑船舶貨運承攬有限公司(GOGET FREIGHT FORWARDING.,LTD)と日・台間の輸送貨物の取扱いに關し相互代理店契約を締結。

平成8年7月 中国支店事務所竣工、移転。

平成10年4月 大阪物流センター竣工・営業開始、同センターに大阪支店移転。

平成12年8月 姫路支店事務所竣工、移転。

平成13年10月 旭物産株式会社と兵機建物株式会社が合併、株式会社ヒョウキに商号変更。

平成15年10月 新大同海運株式会社を吸収合併、新たに新大同海運株式会社を設立。

平成16年10月 株式会社ヒョウキを吸収合併。

平成21年6月 新大同海運株式会社解散。

平成22年4月 神戸物流センター竣工・営業開始、同センターに本社移転。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、船舶所有子会社4社及び関連会社1社で構成され、内航海運、港湾運送、倉庫、外航海運、不動産賃貸等の事業活動を行っております。

当社のグループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

（海運事業）

内航海運 ... 当社主力事業であり、主として国内の海上輸送業務を行っております。関連会社(株)吉美に姫路港での荷役の一部を委託しております。

外航海運 ... 当社の外航海運は、船舶所有子会社4社の船舶を主として運航しております。

（港運・倉庫事業）

港運 ... 当社の事業であり、神戸・大阪・姫路港で主として輸出入貨物を取扱っております。

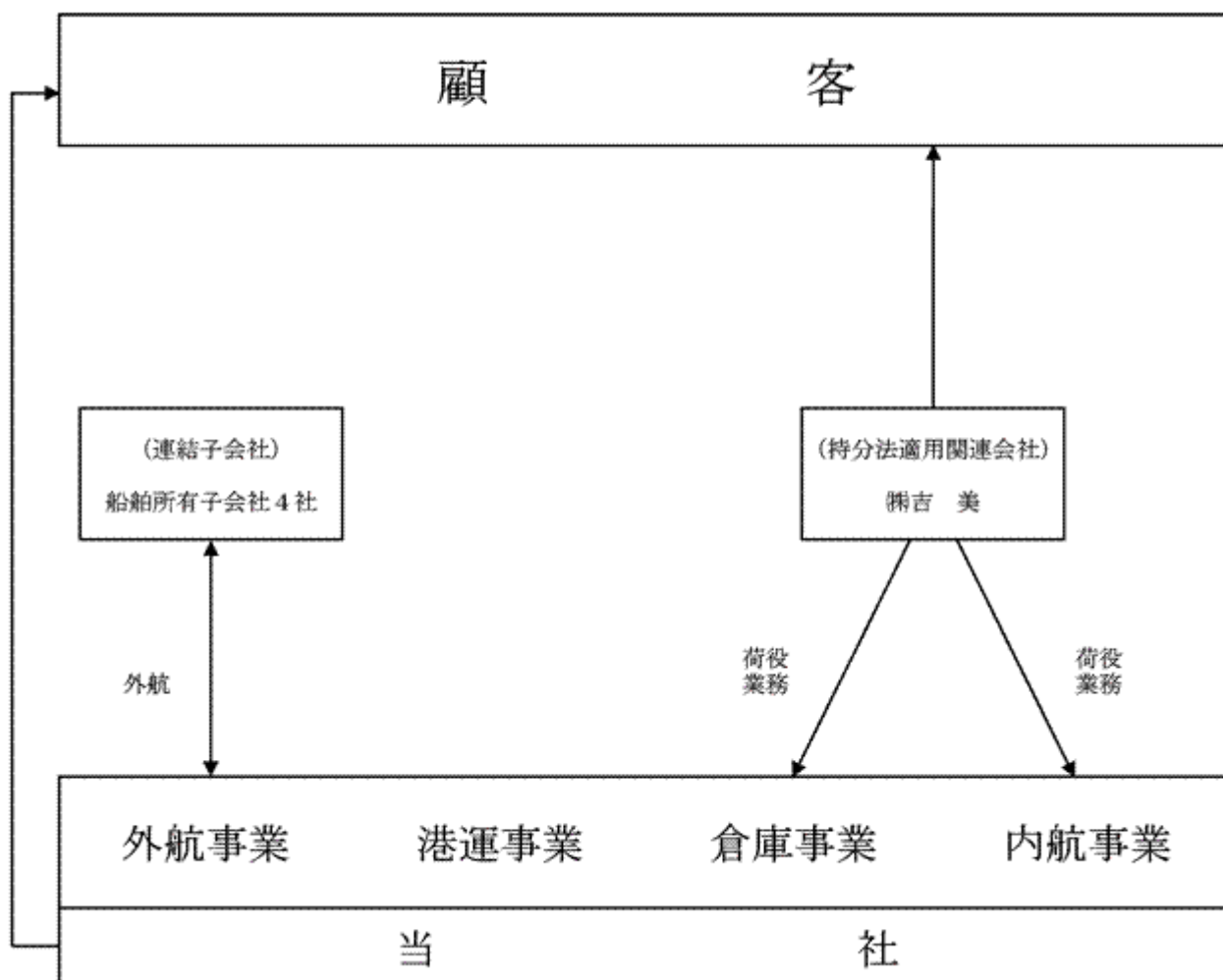
倉庫 ... 当社の事業であり、神戸・大阪・姫路港で展開しております。関連会社(株)吉美に姫路港において入出庫荷役を委託しております。

（その他事業）

不動産賃貸及び商事業務を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
I.S.LINES S.A. (注)	PANAMA国 パナマ市	US\$10,000	海運事業	100.0	船舶建造資金の貸付。 役員の兼任... 3名
K.S.LINES S.A. (注)	PANAMA国 パナマ市	US\$10,000	海運事業	100.0	当社に定期貸船。 船舶建造資金の貸付。 役員の兼任... 3名
K.S.ROKKO LINES S.A. (注)	PANAMA国 パナマ市	US\$10,000	海運事業	100.0	当社に定期貸船。 船舶建造資金の貸付。 役員の兼任... 3名
K.S.MAYA LINES S.A. (注)	PANAMA国 パナマ市	US\$10,000	海運事業	100.0	当社に定期貸船。 船舶建造資金の貸付。 役員の兼任... 3名
(持分法適用関連会社)					
(株)吉美	兵庫県姫路市	35百万円	港運・倉庫 事業	32.5 (0.9)	当社及び当社以外の沿岸荷 役及び陸上輸送を行っている。

(注) 特定子会社に該当しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
海運事業	69
港運・倉庫事業	152
その他事業	1
合計	222

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
222	41.64	13.89	4,556,520

セグメントの名称	従業員数(人)
海運事業	69
港運・倉庫事業	152
その他事業	1
合計	222

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の職員の労働組合は、兵機海運株式会社従業員組合と称し単独の組合として運営しており、組合員数は107名でユニオンショップ制であります。船員6名は全日本海員組合に加入しており、作業員33名については、作業員代表との各種協約等による良好な労使関係を維持しております。

全般として、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、中国をはじめとする東南アジアとの貿易が堅調に推移したこともあり、国内景気や個人消費低迷に底入れの兆しも見え、緩やかながらも持ち直しの状況にありました。しかし、先の大震災ならびに放射性物質や電力不足の影響が日々深刻となり、再び低迷の様相を呈してまいりました。

なお、このたびの震災に関する当社の状況につきましては、人的被害や船舶、施設等への直接的な被災はございませんでした。しかしながら、被災地域の輸送業務に障害が生じるとともに、寄託貨物の一部にダメージが発生しており、これら復旧につきましては現地の港湾事業者と調整を進めております。

このような状況下、内航事業にありましては太宗輸送貨物である建設用鋼材の国内需要の回復が鈍く、外航事業にありましても、定期運航のベースとなる貨物の恒常的な確保が安定しない状況で推移いたしました。また、海運事業全般で、燃料油の高値推移の状況が続き、収益改善に影響を与えております。

港運・倉庫事業にありましては、今期より稼働いたしました神戸物流センターを営業の中核に新たな物流ニーズを開拓し、集荷営業に進進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の実績につきましては、年間取扱量は4,051千トン（前期比300千トン増 108.0%）と増加し、これにともなう売上高も12,484百万円（前期比1,255百万円増 111.2%）と増収になり、経常利益も53百万円（前期損失74百万円）と着実に業績回復を見ることができました。

また、開拓案件等に係る貸倒引当金繰入や保有する投資有価証券の下落による評価損等で129百万円の特別損失を計上する一方、投資有価証券売却益等で159百万円の特別利益を計上しましたので、当期純利益は45百万円（前期比31百万円増 322.0%）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの営業状況は次の通りです。

#### 海運事業

(イ)内航事業・・・燃料油の高値推移が続くなか、鉄鋼輸送の本格的回復には至らないものの、着実な集荷営業を進めてまいりました。また、リーマンショック以降の傘下船主経済の疲弊に対し、輸送サービスの安定供給と共存体制の保持を重視した経営姿勢で対処いたしました。結果といたしまして、取扱量2,160千トン（前期比297千トン増 115.9%）と伸びたことにより、売上高5,374百万円（前期比691百万円増114.8%）と増収になり、営業利益も237百万円（前期比87百万円増 158.5%）と増益になりました。

(ロ)外航事業・・・ベトナム航路に続き、今期より本格的にマレーシア/ナホトカ航路の開発に取り組んでおりますが、何れも復路貨物の安定確保に今後の課題を残しております。また、船舶の相次ぐ修繕やPSC（船舶の安全等に関する各種の検査や規制）適合への改修入渠による経費増や、更には円高による負荷も重いものとなりました。結果といたしまして、売上高1,095百万円（前期比89百万円増 108.9%）と増収を計上したものの、上述の負荷もあり、営業損失247百万円（前期損失262百万円）となり、利益貢献に至りませんでした。

#### 港運・倉庫事業

(イ)港運事業・・・今期の消費経済はデフレ基調のなか円高で推移いたしましたので、日常生活に直結した輸入食品類の取扱に伸びがみられました。また、発展旺盛な中国や東南アジアの好景気に支えられ、機械類の輸出も順調に推移いたしました。結果といたしまして、売上高5,008百万円（前期比373百万円増 108.0%）の増収となり、管理経費の増加もありましたが、自社施設による元請費の軽減効果もあり、営業利益221百万円（前期比57百万円増 135.4%）と増益になりました。

(ロ)倉庫事業・・・今期より稼働いたしました神戸物流センターの集荷は順調に進んでおり、神戸地区の倉庫と労働力の集約統合による一定の成果は出たものと考えております。また、姫路地区の鋼材倉庫の稼働ならびに、内陸部の倉庫営業については順調な推移をみております。結果といたしまして、主力倉庫の形態が変わった事もあり、取扱量103千トン（前期比42千トン減 70.6%）と減少したものの、売上高は992百万円（前期比96百万円増 110.8%）と増収になりました。しかしながら、統合効果以上に新倉庫の減価償却等の負荷も重く、営業損失56百万円（前期損失16百万円）と減収になりました。

#### その他事業

主に賃貸部門を担っております当部門の年間売上高は13百万円（前期比4百万円増 147.0%）、営業利益は5百万円（前期比4百万円増 396.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ435百万円増加し、当連結会計年度末には、1,483百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは488百万円（前年同期は151百万円の獲得）の獲得となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益84百万円、減価償却費480百万円、仕入債務の増加89百万円等に対して、有価証券売却益148百万円、未収消費税等の増加106百万円、売上債権の増加64百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,038百万円（前年同期は246百万円の使用）となりました。

これは、主に固定資産の取得による支出2,187百万円、長期貸付金の実行による支出61百万円等に対して、投資有価証券の売却による収入214百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1,986百万円（前年同期得られた資金は85百万円）となりました。

これは、長期借入れによる収入の増加3,170百万円に対して、長期借入金の返済による支出1,182百万円等があったことによるものです。



## 2【事業部門別売上高、輸送品目別屯数及び売上高の状況】

### (1) 事業部門別売上高明細

当連結会計年度における事業部門別売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	数量 (千トン)	金額(百万円)	前年同期比(%)
(海運事業)			
内航事業	2,160	5,374	14.8
外航事業	427	1,095	8.9
(港運・倉庫事業)			
港運事業	1,359	5,008	8.0
倉庫事業	103	992	10.8
(その他事業)			
商事・賃貸事業		13	47.0
合計	4,051	12,484	11.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 輸送品目別屯数及び売上高明細

当連結会計年度における輸送品目トン数及び売上高を示すと、次のとおりであります。

輸送品目別	数量 (千トン)	金額(百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼	2,198	6,173	13.0
飼料	101	172	12.7
農水産品	155	595	30.6
油糧	96	130	3.0
鉱石類	87	94	32.5
機械類	75	271	79.2
紙・パルプ	20	9	77.1
自動車	15	23	37.4
その他貨物	1,304	4,999	6.3
合計	4,051	12,470	11.2

(注) 1. 外航事業・内航事業・港運・倉庫事業を合算したものであります。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ヤマトスチール株式会社	2,362	21.0	2,450	19.6
JFE物流株式会社グループ	1,047	9.3	1,322	10.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、各事業に下記の戦略で臨み、経営基盤の強化と企業価値の増大をはかってまいります。

- ・ 内航海運・・・主力輸送品である鋼材の荷動きが震災復興とともに増加することから、内航事業者としてその震災復興に協力して参ります。そのためにも船腹の安定確保に努め、内航市況を見定め、備船形態の安定化を進めて参ります。また、各船主との「共存・共栄」の精神の下、安全・安定運航の基本理念をもって確実な収益確保を図って参ります。
- ・ 外航海運・・・大手海運会社と中国系海運各社の狭間ニーズを営業ターゲットとし、当社グループならではの良質できめ細やかな輸送サービスをもって長期運航契約の獲得に努め、収益力の更なる増大を目指して参ります。また、近海フィーダー船としてのトランシップカーゴの獲得に注力して参ります。さらに、船舶管理の見直しや船員管理の精査による運航効率の推進をはかって参ります。
- ・ 港運事業・・・国際複合輸送を営業の核として、東南アジアを主たる商圏として位置づけ、積極的に外地パートナー企業と業務提携して参ります。将来性のある新規貨物の取扱が決定し、今後の進展が期待されることから、長年に亘り培ったノウハウを背景に、自社倉庫を最大限に活かしつつ、物流を一貫して遂行担当する細やかな業務体制をもって営業展開を図ってまいります。
- ・ 倉庫事業・・・倉庫設備の集約化と港運事業との相乗効果を目的に神戸港ポートアイランド地区に新倉庫が平成22年4月に竣工し稼働しております。港湾倉庫で培った荷捌ノウハウをもって内陸部の荷捌サービスをより発展させ、倉庫ニーズに対応した営業戦略をもって積極的に展開して参ります。荷主による自社倉庫建設の傾向が見受けられるなかで、倉庫事業者への貨物寄託の安全性と経済性をアピールして参ります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 備船先の経営状況の動向

当社グループは、内航海運事業において貨物の輸送責任を全うするため、船舶の確保と備船先との協調体制を確立する必要があり、船主が船舶を調達するにあたり、船主への貸付金の実行や債務保証を金融機関に行っております。従いまして、備船先の経営状況によっては債務保証の履行、貸倒損失の発生といったリスクを負っております。

#### マーケット動向

当社グループは、近海マーケットに着目して社有船3隻を運航し、積極的な事業展開を図っております。しかし、近海マーケットの需要減退、競争激化または船腹需給バランス等の影響により社有船の稼働率が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財務に影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利動向

当社は資金の調達手段として間接金融に負うところが大きく、金利スワップ取引による金利の固定化を図っておりますが、一部変動金利で調達している資金については金利変動リスクを受ける可能性があります。

#### 財務制限条項

当社は財務制限条項付借入を受けておりますが、経済・金融環境の激変により、自己資本、経常利益の要件に抵触し金融機関との取引に支障が出る可能性があります。

#### 為替動向

当社グループの事業においては、外貨建取引もあり、為替予約等のヘッジ取引により、為替レート変動の影響の軽減に努めておりますが、円高進行時には当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 燃料価格の動向

燃料油価格は世界的な原油需給、産油国の動向等により変動しますが、燃料油の価格の高止まり、または著しい高騰等により、当社グループの業績及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の取引先（高売上比率先）の動向

当社は、大和工業株式会社のグループからその物流部門を請け負っており、またJFE物流株式会社グループとも多くの取引を頂いておりますが、その輸送品目は鉄鋼であり、両者グループからの売上は全売上の30%を超えております。経済活動の産業基礎物資である鉄鋼は景気に左右されることから、今後の景気動向、ひいては日本の景気に強い影響力のある中国の動向によりましては経営に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制の動向

当社グループの事業は、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障等による輸出制限などの政府規制の適用を受けるとともに、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連の法的規制を受けております。さらに、国内においても事業継続に必要な各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、業務停止などの重いペナルティーを受ける可能性があります。

自然災害等の発生

当社グループの事業拠点において自然災害が発生した場合には、顧客の輸送サービスが停止することによる売上高の減少、また被災設備の修復に一時的な費用負担が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

- ・輸送貨物や保管貨物の安全確保が不十分な場合には、貨物保証リスクの懸念があります。
- ・当社の輸送手段である船舶については、社有船はもとより傭船にも付保しておりますが、事故等による運航リスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間	備考
兵機海運(株)	高傑船舶貨運承攬有限公司 (GOGET FREIGHT FORWARDING CO.,LTD)	台湾	日・台間輸送貨物取扱相互代理店契約	平成23年3月15日から 平成24年3月14日まで	平成元年3月15日原契約を締結。一年毎の自動更新。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用した重要な会計方針及び見積りは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、決して楽観できるものではなく、その継続企業としての前提を脅かすリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。そのなかでも、近海をマーケットに社有船3隻を投入しており、外航部門の経営成績が当社グループの財務に与えるインパクトは大きいものと考えております。日中関係や為替の不安定感等の懸念材料はありますが、国際複合輸送のノウハウを最大限に生かした営業活動により収益拡大を図っております。

また、内航部門では、主要荷主である鉄鋼メーカーとのパイプは太く安定しておりますが、鉄そのものの荷動きが景気に左右されることから、その他の安定荷主の開拓が喫緊の課題となっております。また、前年度に引き続き燃料油の高騰、傭船料の引上げ要請等、内航部門の収益を圧迫する要因が続いており、売上の増加と経費圧縮による利益率の向上を目指しております。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、従来からの事業である「内航・外航海運」と「港運・倉庫」の強化と育成を以って、グループの業容拡大を目指しております。

また、このたびの大震災による消費マインドの落込みや、放射性物質による被害拡大、電力不足の長期化などが重なることで、当期の景況感は冷え込むものと予測されます。しかしながら、復興が確実に進むことで、基礎資材の増産等を足がかりとして日本経済は混迷から安定を求めて全般的に回復していくものと考えられます。

このような状況下、海運事業にありましては鉄鋼や石膏等の建設復興需要を想定し、引き続き効率運航と安定貨物の確保を目指すとともに、更なる安全輸送を図ってまいります。

港運・倉庫事業にありましては、このたびの震災復興における代替物流拠点の重要な一つとなる阪神港の物流業者として、その社会的使命を果たしてまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が435百万円増加しました。これは営業活動によって獲得したキャッシュ・フローが488百万円、投資活動によって使用したキャッシュ・フローが2,038百万円、財務活動の結果得られたキャッシュ・フローが1,986百万円となったことによるものです。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な物流事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想され、国際輸送部門の人員を増強し、国際複合輸送業務への積極的な挑戦を行っております。その結果、漸く各国のフォワーダーとの協調も進み、業務が拡大してきております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、港運・倉庫事業において老朽化した神戸地区の倉庫群の集約及び全社業務として本社機能の移転の為、平成22年4月に神戸物流センターを竣工いたしました。その建設費用として当連結会計年度に2,175百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### （1）提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 付属設備	船舶	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
神戸物流センター (神戸市中央区)	海運事業 港運・倉庫事業 その他事業 全社管理業務	本社事務所 ・倉庫・船舶	2,471	2	35	1,101 (10,429)	87	3,698	106
東京支店 (東京都中央区)	海運、港運・倉庫 事業	賃借事務所							13
大阪支店 (大阪市住之江区)	港運・倉庫事業	支店事務所 ・倉庫	433				5	438	33
姫路支店 (兵庫県姫路市)	海運、港運・倉庫 事業	支店事務所 ・倉庫・船舶	119	518	2	470 (9,186)	3	1,114	61
中国支店 (岡山県倉敷市)	海運、港運・倉庫 事業	支店事務所	32			50 (640)	0	83	9

##### （2）船舶所有子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 付属設備	船舶	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
K.S.LINES S.A. (PANAMA)	海運事業	船舶		631				631	
K.S.ROKKO LINES S.A. (PANAMA)	海運事業	船舶		657				657	
K.S.MAYA LINES S.A. (PANAMA)	海運事業	船舶		711				711	

（注）1．帳簿価額の内「その他」は構築物及び、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2．現在休止中の設備はありません。

3．上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

##### (1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	土地の面積（㎡）	年間賃借料又は リース料（百万円）
本社営業部 (神戸市中央区)	港運・倉庫事業	倉庫設備	5,032	34
大阪支店 (大阪市住之江区)	〃	〃	2,178	43
本社 (神戸市中央区)	全社管理業務	日立汎用コンピュータ		16

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はございません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,240,000	12,240,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,240,000	12,240,000		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和50年10月1日 (注)1、2	4,080	12,240	204	612	2	33

(注)1. 資本準備金の増減額は、引受けのない株式及び割当の結果生じた端数株式45,269株を一株114円の公募とし発行価格との差額を資本準備金に組入れたものであります。

2. 有償・株主割当(1:0.5)

発行価格 50円

資本組入額 50円

#### (6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	5	54			653	720	
所有株式数 (単元)		4,724	71	2,884			4,497	12,176	64,000
所有株式数 の割合(%)		38.80	0.58	23.69			36.93	100.00	

(注)1. 自己株式263,348株は、「個人その他」に263単元、「単元未満株式の状況」に348株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,062	16.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	1,170	9.56
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	590	4.82
ふたば会	神戸市中央区港島3丁目6番1号	557	4.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	402	3.28
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	2.45
兵機海運(株)従業員持株会	神戸市中央区港島3丁目6番1号	290	2.37
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番	150	1.23
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013-1	149	1.22
石原薬品株式会社	神戸市兵庫区西柳原町5-26	148	1.21
計		5,818	47.54

- (注) 1. ふたば会は当社の取引先で構成される持株会であります。  
 2. 上記のほか、自己株式が263千株あります。

(8)【議決権の状況】

発行済株式

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 379,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,797,000	11,797	
単元未満株式	普通株式 64,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,240,000		
総株主の議決権		11,797	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

自己株式等

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兵機海運株式会社	神戸市中央区港島 3丁目6番1号	263,000		263,000	2.15
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209番地の2	116,000		116,000	0.95
計		379,000		379,000	3.10

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

株式の種類等 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はありません。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,545	416,830
当期間における取得自己株式	450	73,350

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	263,348		263,798	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



### 3【配当政策】

配当の基本的な方針は、配当と内部留保のバランスを考慮しながら株主各位への安定的配当を継続する事を基本としております。また、毎事業年度における配当は期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は34.5%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	23	2

### 4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	328	329	286	207	176
最低(円)	215	210	161	153	143

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	168	160	158	166	170	164
最低(円)	148	148	143	152	153	157

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大東 洋治	昭和21年4月24日生	昭和45年4月 当社入社 営業三課長、 営業第二部部長代理、 神戸営業部部長(次長格)を歴任 平成9年4月 神戸営業部(現 本社営業部)部長 平成10年4月 神戸第一支店長 平成12年6月 取締役神戸第一支店長就任 平成15年6月 常務取締役神戸第一支店長就任 平成15年10月 新大同海運株式会社代表取締役就任 平成16年2月 代表取締役社長就任 平成16年4月 代表取締役社長兼営業本部長 平成22年10月 代表取締役社長(現)	(注)2	88
取締役副社長 (代表取締役)	財務管理本部長	松本 君平	昭和17年1月17日生	昭和35年4月 当社入社 会計課長、経理部部長代理、 同次長を歴任 平成5年7月 経理部長 平成6年6月 取締役経理部長就任 平成7年6月 取締役総務・経理統括部長就任 平成10年4月 取締役総務部・経理部担当就任 平成11年4月 常務取締役財務・総務担当就任 平成13年4月 常務取締役財務管理本部長就任 平成14年11月 専務取締役財務管理本部長就任 平成16年2月 代表取締役副社長兼財務管理本部長 就任(現)	(注)2	101
専務取締役	営業本部長	平井 清隆	昭和19年9月16日生	昭和39年4月 当社入社 当社水島支店(現 中国支店) 営業課長、次長を歴任 平成7年4月 当社水島支店長就任 平成9年6月 取締役中国支店長就任 平成15年4月 取締役姫路支店長就任 平成17年4月 常務取締役姫路・中国支店長就任 平成18年4月 常務取締役中国支店長(内航事業担 当)就任 平成22年4月 常務取締役中国支店長 営業副本部長就任 平成22年10月 専務取締役営業本部長(現)	(注)2	99

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	大石 修	昭和24年2月22日生	昭和48年4月 当社入社 営業四課長、神戸第一支店副支店長 兼営業部部長を歴任 平成15年4月 東京支店長 平成16年6月 取締役東京支店長就任 平成17年4月 取締役東京支店長(港運・倉庫事業 担当) 平成19年4月 取締役東京支店長(港運・倉庫・外 航事業担当) 平成20年4月 新大同海運株式会社代表取締役就任 取締役大阪支店長(港運・倉庫・外 航事業担当)就任 平成22年4月 取締役大阪支店長 (港運事業担当)就任(現)	(注)2	46
取締役	姫路支店長 兼 東京支店長	佐藤 清	昭和27年7月2日生	昭和50年4月 当社入社 姫路支店営業2課長、姫路支店副支 店長を歴任 平成18年4月 姫路支店長 平成18年6月 取締役姫路支店長就任 平成20年4月 取締役姫路支店長 兼東京支店長就任 平成22年4月 取締役姫路支店長兼東京支店長(内 航事業担当)就任(現)	(注)2	43
取締役	本社営業部 統括部長	松本 利晴	昭和29年7月9日生	昭和52年4月 当社入社 外航部営業課長、神戸第一支店副支 店長兼営業部部長を歴任 平成16年8月 大阪支店長 平成18年6月 取締役大阪支店長就任 平成20年4月 取締役本社営業部担当就任 平成22年4月 取締役本社営業部統括部長 (倉庫事業担当)就任(現)	(注)2	43
取締役	財務部長	田中 康博	昭和29年5月17日生	昭和54年4月 (株)兵庫相互銀行(現(株)みなと銀行) 入行 平成17年9月 同行退社 平成17年10月 当社入社 財務・管理部財務課長 平成19年4月 財務部長、新大同海運(株)監査役 平成21年6月 取締役財務部長就任(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		兼光 徳治	昭和24年 9月30日生	昭和49年 4月 平成15年 4月 平成16年 4月 平成19年 6月	当社入社 経理部会計課長、経理部部长代理等 を歴任 財務部長 財務・管理部長 常勤監査役就任(現)	(注) 3	28
監査役 (非常勤)		加納 諄一	昭和22年 1月 2日生	昭和45年 4月 平成 9年 7月 平成13年 6月 平成13年 7月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成17年 3月	(株)大阪銀行(現 (株)近畿大阪銀行) 入行 大阪新都市開発(株)監査役 同 監査役退任 (株)大阪カードサービス(現 りそな カード(株))総務部長 (株)近畿大阪銀行退職 監査役就任(現) りそなカード(株)退職	(注) 3	
監査役 (非常勤)		山下 兼二	昭和22年 2月 8日生	昭和40年 4月 平成17年 7月 平成18年 7月 平成18年 8月 平成21年 6月	熊本国税局 入局 神戸税務署長 同 退官 税理士登録 監査役就任(現)	(注) 4	
計							455

- (注) 1. 監査役 加納諄一、山下兼二の2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しており、補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名) (生年月日) (略歴)

米原 良一 昭和23年 6月27日生 昭和47年 4月 (株)大阪銀行(現 (株)近畿大阪銀行)入行  
 平成 7年 6月 同 放出支店長  
 平成 9年 7月 同 森小路支店長  
 平成11年 5月 同 堺支店長  
 平成15年 3月 (株)近畿大阪銀行 営業統括部 支店部次長  
 平成16年 2月 同 退職  
 平成22年 6月 補欠監査役就任(現)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

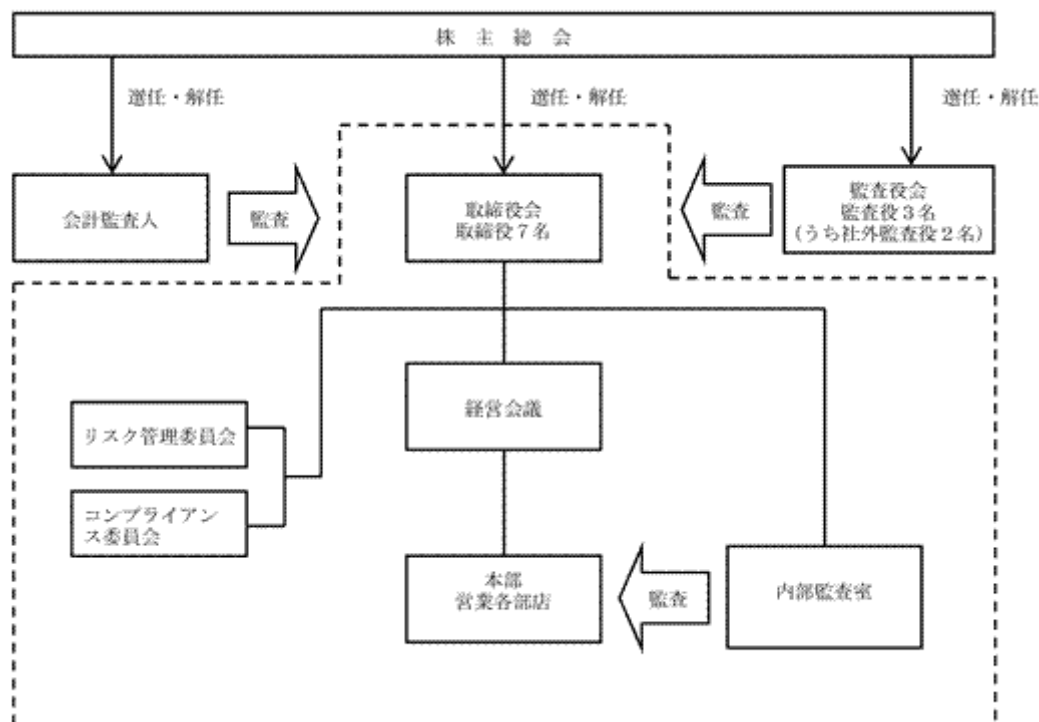
#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、監査機関として「監査役会」を設置しております。さらに、取締役会の意思決定を支援するために、毎月各本店長を招集する「経営会議」を開催しております。この経営会議は経営上の諸問題はもとより、事業別の業界動向、経営分析、各荷主の情報交換にまで及び、まさしくトップダウンとボトムアップが融合する会議となっております。なお当事業年度におきましては、取締役8名、監査役3名（うち社外監査役2名）、第68期定時株主総会後の新体制におきましては、取締役7名、監査役3名（うち社外監査役2名）となります。

また、当社はこれらコーポレートガバナンス全般を企業の外的側面から歪めるものとして反社会的勢力の存在を警戒認識し、企業活動のなかで同勢力に対する監視、非接触および排除を図っております。

当社の提出日現在のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の関係は次のとおりです。



##### ・企業統治の体制を採用する理由

コーポレートガバナンスとは、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかであり、当社では株主の視点に立って企業経営の透明性を高め、経営資源の最適配分によってステークホルダー（株主、債権者、取引先、従業員等）の利益を最大化するための体制づくりをコーポレートガバナンスの目標としております。具体的には、（1）経営の透明性、健全性、遵法性の確保のために、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図っております。また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実を図っております。（2）四半期毎の決算や経営情報の迅速かつ適切な情報開示を基本とし、そのための体制整備にも注力しております。（3）内部統制の一環として、全役員・従業員が企業理念を実現するために、業務活動のベクトルを最大化すべく努力しております。これらの実現のために取締役会・監査役会・経営会議等が有機的に機能し、さらに役職員のコンプライアンス・マインドの醸成と相まってステークホルダーからの信頼と評価を得ることが出来るものと考えております。

また、当社はこれらコーポレートガバナンス全般を企業の外的側面から歪めるものとして反社会的勢力の存在を警戒認識し、企業活動のなかで同勢力に対する監視、非接触および排除を図ってまいります。

##### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「経営会議」を中心にその体制整備を進めております。当会議は「取締役会」に先立つ審議機関として、毎月各本店長を招集し、取締役ともども各種問題を討議しております。その結果、トップダウンとボトムアップが融合しあうことで、取締役の職務執行の効率化が図られております。また、当会議には子会社幹部も参加しており、必然的に子会社も内部統制の枠組みに組み込まれ、子会社の業務の適正性を確保するための一助となっております。監査役は「取締役会」に参加し、重要事項の報告を受ける他、自らも意見を陳述し、積極的に各種情報の収集に努めており、取締役および使用人が監査役に報告するための体制の一部として当会議が機能しております。

・リスク管理体制の整備の状況

近年、経営環境の変化は目まぐるしいものがあります。例えば、規制緩和が進展し、自己責任に基づく事後規制へと社会的枠組みが変化したこと。技術革新、国際化、環境問題等で新たな社会規制が出現し、リスクが多様化したこと。暗黙の了解や信頼関係に依存した経営管理の限界が露見し、経営管理のあり方が変化したこと。広範なステークホルダーに対する説明責任が増大したこと。このようななかで、リスクを全社的視点で、合理的かつ最適な方法で管理して、リターンを最大化することが必要となってきております。そのためには、リスク情報の集約や全社的な管理体制の構築が望まれます。これにより、最適かつ機動力の高いリスク対応が可能となり、また対外的な説明責任を果たしうる土台となり、企業価値の向上に結びつくものと考えております。

当社のリスク管理体制は、上記の要請に応えるものとして「リスク管理委員会」を中心として体制整備を進めております。また、当社グループを取り巻く企業環境の変化を役職員が十分に理解し、リスク管理を日常業務の一環としてとらえ、一人一人がリスク管理意識を高め、企業全体のリスク対応力の維持向上を図るために「リスク管理マニュアル」を作成しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、監査役による監視機能を強化するため、監査役は「取締役会」に出席し、経営全般の適格な把握や監視に努めています。また、社外監査役（2名）は、その経歴や一般的な見地から問題提起を行い、常勤監査役による日常監査と共に監査役会の機能の充実を図っております。日常的なモニタリング体制として、各部門長の自主性と厳正な管理の徹底を基本としつつ、本社管理部門が定期的に各部門の動向についてモニタリングを実施しております。管理部門は、法定監査である監査役監査、会計監査と連携して、監査の性格及び限界を認識した上で、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき情報交換・意見交換を行っております。なお、平成19年4月の組織変更により、上記の管理部門で行っていた監査機能を新たに内部監査室を設けて移管しております。内部監査室は専任1名、兼任2名であります。

なお、常勤監査役兼光徳治は、昭和49年4月の当社入社から平成19年6月の監査役就任まで通算34年にわたり経理・財務部門に籍を置き、決算手続並びに財務諸表の作成に従事しておりました。また、監査役加納諄一は銀行出身者として財務はもとより内部統制に精通しております。監査役山下賢二は税理士資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、当社との人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

また、社外監査役の選任については人物はもとより財務・会社経営全般について相当程度の見識を持つ人物を選任しております。

なお、社外監査役は監査役監査・内部監査室による監査について適宜報告を受けております。また、監査役監査と会計監査は定期的に意見交換を実施することで法令遵守・リスク管理・内部統制の状況につき、より高度なモニタリング機能を発揮しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,277	53,865	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,640	8,640	-	-	-	1
社外役員	5,958	5,958	-	-	-	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
28,620	5	支店長職、または部長職としての給与であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 30銘柄 791百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和工業(株)	200,000	621	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	54,700	64	取引関係の維持強化
JFEホールディングス(株)	15,000	56	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	50	取引関係の維持強化
井上金属工業(株)	76,000	36	取引関係の維持強化
旭硝子(株)	30,000	31	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	250,000	30	取引関係の維持強化
(株)朝日工業社	77,000	30	取引関係の維持強化
虹技(株)	200,000	27	取引関係の維持強化
(株)中北製作所	33,000	22	取引関係の維持強化
多木化学(株)	47,000	21	取引関係の維持強化
石原薬品(株)	16,900	20	取引関係の維持強化
日工(株)	78,000	18	取引関係の維持強化
神島化学工業(株)	69,000	15	取引関係の維持強化
共栄火災海上保険(株)	51	14	取引関係の維持強化
日本製粉(株)	30,547	14	取引関係の維持強化
(株)大紀アルミニウム	54,000	14	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	51,800	8	取引関係の維持強化

当事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大和工業(株)	120,000	332	取引関係の維持強化
虹技(株)	200,000	50	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	42	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	250,000	37	取引関係の維持強化
JFEホールディングス(株)	15,000	36	取引関係の維持強化
旭硝子(株)	30,000	31	取引関係の維持強化
井上金属工業(株)	76,000	30	取引関係の維持強化
(株)朝日工業社	77,000	28	取引関係の維持強化
日工(株)	78,000	28	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	54,700	21	取引関係の維持強化
多木化学(株)	47,000	20	取引関係の維持強化
石原薬品(株)	16,900	18	取引関係の維持強化
(株)中北製作所	33,000	17	取引関係の維持強化
神島化学工業(株)	69,000	16	取引関係の維持強化
(株)大紀アルミニウム	54,000	14	取引関係の維持強化
日本製粉(株)	35,505	13	取引関係の維持強化
丸尾カルシウム(株)	48,000	6	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	51,800	5	取引関係の維持強化
岡谷銅機(株)	5,000	4	取引関係の維持強化
(株)神戸物産	1,000	2	取引関係の維持強化
合同製鐵(株)	10,000	2	取引関係の維持強化

八．投資株式のうち保有目的が純投資目的であるもの  
 該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査等の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高島明德、田中郁生、藤田貴大であり大阪監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者1名であります。また顧問弁護士には、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めてあります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めてあります。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めてあります。

株主総会決議事項を取締役会決議事項となったもの

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めてあります。これは、自己株の取得を機動的に行うことにより株価収益率、株価純資産倍率の向上を目指しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めてあります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	15		15	
連結子会社				
計	15		15	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、監査業務の内容を基に適切な監査報酬額を決定することとなっております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構及び各種団体の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,047	1,483
受取手形及び売掛金	1,565	1,623
リース債権及びリース投資資産	-	27
原材料及び貯蔵品	37	46
前払費用	39	28
繰延税金資産	29	8
その他	346	382
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	3,060	3,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	4,462
減価償却累計額	1,306 <sub>1</sub>	1,406 <sub>1</sub>
建物及び建物付属設備（純額）	722 <sub>3</sub>	3,055 <sub>3</sub>
船舶	4,170	3,656
減価償却累計額	1,142	1,134
船舶（純額）	3,028 <sub>3</sub>	2,521 <sub>3</sub>
土地	1,623 <sub>3</sub>	1,623 <sub>3</sub>
建設仮勘定	500	-
その他	332	438
減価償却累計額	297	303
その他（純額）	35	135
有形固定資産合計	5,910	7,335
無形固定資産		
その他	23	18
無形固定資産合計	23	18
投資その他の資産		
投資有価証券	1,260 <sub>2,3</sub>	942 <sub>2,3</sub>
長期貸付金	422	451
長期前払費用	4	0
繰延税金資産	143	223
リース債権及びリース投資資産	-	239
その他	54	116
貸倒引当金	13	48
投資その他の資産合計	1,871	1,924
固定資産合計	7,805	9,278
資産合計	10,865	12,878

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	212	255
買掛金	888	934
短期借入金	3 3,991	3 4,307
未払法人税等	5	5
賞与引当金	3	3
移転費用引当金	40	-
その他	79	126
流動負債合計	5,220	5,632
固定負債		
長期借入金	3 3,266	3 4,938
退職給付引当金	240	242
債務保証損失引当金	163	174
船舶修繕引当金	58	74
未払役員退職慰労金	26	25
その他	123	119
固定負債合計	3,880	5,575
負債合計	9,100	11,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	978	1,024
自己株式	75	76
株主資本合計	1,548	1,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	146
繰延ヘッジ損益	73	70
その他の包括利益累計額合計	216	76
純資産合計	1,765	1,669
負債純資産合計	10,865	12,878

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	11,228	12,484
売上原価	9,834	10,916
売上総利益	1,393	1,568
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,358	<sub>1</sub> 1,407
営業利益	35	160
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	23	18
持分法による投資利益	15	19
その他	11	34
営業外収益合計	64	90
営業外費用		
支払利息	135	179
その他	37	18
営業外費用合計	173	197
経常利益又は経常損失( )	74	53
特別利益		
投資有価証券売却益	245	148
その他	-	10
特別利益合計	245	159
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	37
債務保証損失引当金繰入額	20	11
移転費用引当金繰入額	40	-
投資有価証券評価損	-	32
長期前払費用償却	22	4
貸倒損失	-	3
減損損失	<sub>2</sub> 25	<sub>2</sub> 5
船舶修繕引当金繰入額	-	20
その他	0	16
特別損失合計	109	129
税金等調整前当期純利益	61	84
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	44	35
法人税等合計	47	38
少数株主損益調整前当期純利益	-	45
少数株主利益	-	-
当期純利益	14	45

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	143
繰延ヘッジ損益	-	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	140 <sup>2</sup>
包括利益	-	94 <sup>1</sup>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	94
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	612	612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612	612
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	964	978
当期変動額		
当期純利益	14	45
当期変動額合計	14	45
当期末残高	978	1,024
<b>自己株式</b>		
前期末残高	75	75
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	75	76
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,534	1,548
当期変動額		
当期純利益	14	45
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	13	44
当期末残高	1,548	1,593

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	149	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	143
当期変動額合計	140	143
当期末残高	289	146
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	46	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	3
当期変動額合計	26	3
当期末残高	73	70
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	102	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	140
当期変動額合計	113	140
当期末残高	216	76
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,637	1,765
当期変動額		
当期純利益	14	45
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	140
当期変動額合計	127	95
当期末残高	1,765	1,669



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	61	84
減価償却費	315	480
減損損失	25	5
長期前払費用償却額	20	4
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	31
持分法による投資損益（ は益）	15	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18	2
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	20	11
受取利息及び受取配当金	36	35
支払利息	135	179
投資有価証券売却損益（ は益）	244	148
投資有価証券評価損益（ は益）	-	32
有形固定資産除却損	0	0
その他の損益（ は益）	26	15
売上債権の増減額（ は増加）	165	64
たな卸資産の増減額（ は増加）	6	9
仕入債務の増減額（ は減少）	144	89
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	106
その他の増減額	72	101
小計	198	652
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	139	179
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	64	2
その他	9	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	151	488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	400	2,187
固定資産の売却による収入	-	3
短期貸付金の増減額（ は増加）	29	61
長期貸付金の実行による支出	173	61
長期貸付金の回収による収入	16	57
投資有価証券の取得による支出	13	2
投資有価証券の売却による収入	294	214
その他	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	246	2,038

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250	-
長期借入れによる収入	1,500	3,170
長期借入金の返済による支出	1,663	1,182
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	1,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10	435
現金及び現金同等物の期首残高	1,057	1,047
現金及び現金同等物の期末残高	1,047	1,483

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 会社名 新大同海運(株) I.S.LINES S.A. K.S.LINES S.A. K.S.ROKKO LINES S.A. K.S.MAYA LINES S.A. 平成21年11月30日を以って連結子会社である新大同海運(株)の清算を結了いたしました。当連結会計年度は平成21年4月1日から平成21年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。 また、当連結会計年度において新大同海運(株)の所有する船舶所有子会社4社の株式を取得し、連結子会社としております。	連結子会社の数 4社 会社名 I.S.LINES S.A. K.S.LINES S.A. K.S.ROKKO LINES S.A. K.S.MAYA LINES S.A.
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)吉美	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は3月末日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)たな卸資産 原材料及び貯蔵品 内航 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 外航 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(イ)たな卸資産 同左 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ハ)デリバティブ                      時価法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      建物(建物付属設備を除く)及び船舶の一部.....定額法                      その他のもの.....定率法                      によっております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び付属設備 5～50年                      船舶 12～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ)デリバティブ                      同左</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ハ)リース資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(215百万円)については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金                      保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。</p> <p>(ニ)船舶修繕引当金                      船舶安全法の規定に基づく定期検査等の支出に備えて、5年間に必要とするドック費用を見積り、計上しております。</p> <p>(ホ)賞与引当金                      従業員(船員)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ヘ)移転費用引当金                      本社及び倉庫の移転にともない将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用のうち合理的に見積もることが出来る額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)債務保証損失引当金                      同左</p> <p>(ニ)船舶修繕引当金                      同左</p> <p>(ホ)賞与引当金                      同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準                      売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、特例処理の要件を満たして いる金利スワップについては特例処理に よっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用し たヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとお りであります。</p> <p>a.ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨 建予定取引</p> <p>b.ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及 び取引限度額等を定めた内部規定に基 づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リス ク及び金利変動リスクを一定の範囲内で ヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動 の累計又は金利変動とヘッジ手段の キャッシュ・フロー変動の累計又は金利 変動を半期ごとに比較し、両者の変動額 等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価し ております。ただし、特例処理によってい る金利スワップについては有効性の評価 を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲		手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する流動性の高い、かつ価値が変動す るおそれのほとんどない、預金・貯金のみ を計上しております。
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の 到来する流動性の高い、かつ価値が変動す るおそれのほとんどない、預金・貯金のみ を計上しております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用                      当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。                      この変更による、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">133</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">2,867</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">541</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,074</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,260</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,033</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	133	百万円	建物	138	百万円	船舶	2,867	"	土地	1,526	"	投資有価証券	541	"	計	5,074	百万円	短期借入金	1,773	百万円	長期借入金	3,260	"	計	5,033	百万円	誠進海運(有)	124	百万円	幸盛海運(株)	68	"	英幸海運(有)	63	"	杉本海運(有)	54	"	小計	311	百万円	債務保証損失引当額	163	百万円	計	148	百万円	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">船舶</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,213</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,891</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,469</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,360</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>4 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	151	百万円	建物	2,508	百万円	船舶	1,697	"	土地	1,526	"	投資有価証券	480	"	計	6,213	百万円	短期借入金	1,891	百万円	長期借入金	4,469	"	計	6,360	百万円	誠進海運(有)	120	百万円	幸盛海運(株)	68	"	英幸海運(有)	58	"	杉本海運(有)	54	"	小計	302	百万円	債務保証損失引当額	174	百万円	計	128	百万円
投資有価証券(株式)	133	百万円																																																																																															
建物	138	百万円																																																																																															
船舶	2,867	"																																																																																															
土地	1,526	"																																																																																															
投資有価証券	541	"																																																																																															
計	5,074	百万円																																																																																															
短期借入金	1,773	百万円																																																																																															
長期借入金	3,260	"																																																																																															
計	5,033	百万円																																																																																															
誠進海運(有)	124	百万円																																																																																															
幸盛海運(株)	68	"																																																																																															
英幸海運(有)	63	"																																																																																															
杉本海運(有)	54	"																																																																																															
小計	311	百万円																																																																																															
債務保証損失引当額	163	百万円																																																																																															
計	148	百万円																																																																																															
投資有価証券(株式)	151	百万円																																																																																															
建物	2,508	百万円																																																																																															
船舶	1,697	"																																																																																															
土地	1,526	"																																																																																															
投資有価証券	480	"																																																																																															
計	6,213	百万円																																																																																															
短期借入金	1,891	百万円																																																																																															
長期借入金	4,469	"																																																																																															
計	6,360	百万円																																																																																															
誠進海運(有)	120	百万円																																																																																															
幸盛海運(株)	68	"																																																																																															
英幸海運(有)	58	"																																																																																															
杉本海運(有)	54	"																																																																																															
小計	302	百万円																																																																																															
債務保証損失引当額	174	百万円																																																																																															
計	128	百万円																																																																																															



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>2 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び建物付 属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については海運事業、港運・倉庫事業、その他事業の3つのセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別に評価を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産については、売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定については不動産鑑定評価を受け、その鑑定評価額または売買契約価額により評価しております。</p>	給料手当	716	百万円	福利厚生費	146	"	退職給付引当金繰入額	49	"	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	遊休資産	建物及び建物付 属設備	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">748</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>2 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>全社業務</td> <td>無形固定資産 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については海運事業、港運・倉庫事業、その他事業の3つのセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別に評価を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、全社業務で使用しております用地の借地権(無形固定資産「その他」に計上)に資産性が認められないため、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しました。</p>	給料手当	748	百万円	福利厚生費	147	"	退職給付引当金繰入額	27	"	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	全社業務	無形固定資産 その他
給料手当	716	百万円																													
福利厚生費	146	"																													
退職給付引当金繰入額	49	"																													
場所	用途	種類																													
兵庫県神戸市	遊休資産	建物及び建物付 属設備																													
給料手当	748	百万円																													
福利厚生費	147	"																													
退職給付引当金繰入額	27	"																													
場所	用途	種類																													
兵庫県神戸市	全社業務	無形固定資産 その他																													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	127百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	127
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	140百万円
繰延ヘッジ損益	26
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,240			12,240
合計	12,240			12,240
自己株式				
普通株式	297	1		298
合計	297	1		298

(注) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,240			12,240
合計	12,240			12,240
自己株式				
普通株式	298	2		301
合計	298	2		301

(注) 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取2千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	23	利益剰余金	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,047 百万円	現金及び預金勘定 1,483 百万円
現金及び現金同等物 1,047 百万円	現金及び現金同等物 1,483 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>    全社におけるコンピュータセキュリティ端末機                  (「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>    リース資産の減価償却の方法</p> <p>    連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                  「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>    なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>    全て工具・器具・備品であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>    リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>    リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	34 百万円	減価償却累計額相当額	20 "	期末残高相当額	13 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7 百万円	1年超	6 "	合計	13 百万円	支払リース料	7 百万円	減価償却費相当額	6 "	支払利息相当額	0 "	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>    全て工具・器具・備品であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>    合計</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>    リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	34 百万円	減価償却累計額相当額	27 "	期末残高相当額	6 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6 百万円	1年超	-	合計	6 百万円	支払リース料	7 百万円	減価償却費相当額	6 "	支払利息相当額	0 "
取得価額相当額	34 百万円																																								
減価償却累計額相当額	20 "																																								
期末残高相当額	13 "																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	7 百万円																																								
1年超	6 "																																								
合計	13 百万円																																								
支払リース料	7 百万円																																								
減価償却費相当額	6 "																																								
支払利息相当額	0 "																																								
取得価額相当額	34 百万円																																								
減価償却累計額相当額	27 "																																								
期末残高相当額	6 "																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	6 百万円																																								
1年超	-																																								
合計	6 百万円																																								
支払リース料	7 百万円																																								
減価償却費相当額	6 "																																								
支払利息相当額	0 "																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																											
(貸主側)	(貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 流動資産 <table border="1" data-bbox="794 392 1390 477"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> 投資その他の資産 <table border="1" data-bbox="794 517 1390 848"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>39</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>39</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>39</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>39</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>122</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	39	-		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	-	1年超 2年以内	39	-	2年超 3年以内	39	-	3年超 4年以内	39	-	4年超 5年以内	39	-	5年超	122	-
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																										
1年以内	39	-																										
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																										
1年以内	-	-																										
1年超 2年以内	39	-																										
2年超 3年以内	39	-																										
3年超 4年以内	39	-																										
4年超 5年以内	39	-																										
5年超	122	-																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、海運事業・倉庫事業を行なうための設備計画に照らして、銀行借入により資金調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒され、また、一部の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。なお、設備資金にかかわる借入金の過半には財務制限条項を約定しております。また、このうち変動金利での借入分は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスクの管理

当社は、与信管理規定に従い営業債権について取引先ごとに与信限度額を決め、管理部が取引先の状況を定期的なモニタリングを実施しており、その中で回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引についてはデリバティブ取引の取扱要領により、その取引と管理を行っており、残高照合等は四半期決済ごとに実施しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,047	1,047	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,565	1,565	-
(3) 短期貸付金	108	108	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,098	1,098	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	422 6		
	415	422	6
資産計	4,366	4,372	6
(1) 支払手形	212	212	-
(2) 買掛金	888	888	-
(3) 短期借入金	3,991	3,991	-
(4) 長期借入金	3,266	3,136	130
負債計	8,359	8,228	130
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていない もの	4	4	-
ヘッジ会計が適用されている もの	123	123	-
デリバティブ取引計	127	127	-

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債務を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに貸付実行金利から算出したスプレッドを加算したものを割引率として現在価値に割戻しております。

**負債**

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	162

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	1,047	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,565	-	-	-
短期貸付金	108	-	-	-
長期貸付金	-	422	-	-
合計	2,721	422	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、海運事業、港運・倉庫事業を行なうための設備計画に照らして、銀行借入により資金調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なっていません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒され、また、一部の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行なっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであります。なお、設備資金にかかわる借入金の過半には財務制限条項を約定しております。また、このうち変動金利での借入分は金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジを行っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ・信用リスクの管理

当社は、与信管理規定に従い営業債権について取引先ごとに与信限度額を決め、管理部が取引先の状況を定期的なモニタリングを実施しており、その中で回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ・市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引についてはデリバティブ取引の取扱要領により、その取引と管理を行っており、残高照合等は四半期決済ごとに実施しております。

#### ・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,483	1,483	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,623	1,623	-
(3) 短期貸付金	145	145	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	761	761	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	451 2		
	448	449	0
資産計	4,462	4,462	0
(1) 支払手形	255	255	-
(2) 買掛金	934	934	-
(3) 短期借入金	4,307	4,307	-
(4) 長期借入金	4,938	4,844	94
負債計	10,436	10,341	94
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていない もの	1	1	-
ヘッジ会計が適用されている もの	118	118	-
デリバティブ取引計	119	119	-

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債務を表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回りに貸付実行金利から算出したスプレッドを加算したものを割引率として現在価値に割戻しております。

**負債**

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	180

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,483	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,623	-	-	-
短期貸付金	145	-	-	-
長期貸付金	-	272	76	102
合計	3,252	272	76	102

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	951	389	562
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	951	389	562
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	146	221	75
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	146	221	75
合計		1,098	611	487

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額29百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	294	245	0
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	294	245	0

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	577	287	290
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	577	287	290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	183	227	43
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	183	227	43
合計		761	514	246

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額29百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	214	148	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	214	148	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について32百万円（その他有価証券の株式32百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	650	550	4	4
	合計	650	550	4	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金 長期借入金	3,700	3,457	123
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	879	727	14
	合計		4,579	4,184	137

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000		1	1
	合計	1,000		1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金 長期借入金	3,277	2,054	118
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	592	490	11
	合計		3,869	2,544	130

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	240 百万円	242 百万円
ロ 年金資産	"	"
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	240 百万円	242 百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"	"
ホ 未認識数理計算上の差異	"	"
ヘ 未認識過去勤務債務	"	"
ト 連結貸借対照表計上額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	240 百万円	242 百万円
チ 前払年金費用	"	"
リ 退職給付引当金(ト-チ)	240 百万円	242 百万円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	31 百万円	33 百万円
ロ 利息費用	"	"
ハ 期待運用収益	"	"
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	21 "	"
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	"	"
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	"	"
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	52 百万円	33 百万円

(注) 上記の他に確定拠出年金に係る拠出額が前連結会計年度において33百万円、当連結会計年度において32百万円あります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ 割引率		
ハ 期待運用収益率		
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ 数理計算上の差異の処理年数		
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">66 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>船舶修繕引当金</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">483 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">369 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">197 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">172 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">21.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.9%</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	97 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	2 "	債務保証損失引当金	66 "	土地評価損	50 "	船舶修繕引当金	2 "	移転費用引当金	16 "	繰越欠損金	152 "	その他	29 "	<hr/>		繰延税金資産小計	483 百万円	評価性引当額	113 "	<hr/>		繰延税金資産合計	369 百万円	その他有価証券評価差額金	197 "	<hr/>		繰延税金負債合計	197 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	172 百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2%	<hr/>		評価性引当額の増加	21.4%	住民税均等割	4.7%	その他	9.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>船舶修繕引当金</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">431 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">100 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">331 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">99 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">231 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	98 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	15 "	債務保証損失引当金	70 "	土地評価損	50 "	船舶修繕引当金	3 "	繰越欠損金	106 "	その他	71 "	<hr/>		繰延税金資産小計	431 百万円	評価性引当額	100 "	<hr/>		繰延税金資産合計	331 百万円	その他有価証券評価差額金	99 "	<hr/>		繰延税金負債合計	99 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	231 百万円	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%	<hr/>		評価性引当額の増加	11.8%	住民税均等割	3.3%	その他	8.7%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%
有価証券評価損	6 百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	97 "																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	10 "																																																																																																																						
貸倒引当金超過	2 "																																																																																																																						
債務保証損失引当金	66 "																																																																																																																						
土地評価損	50 "																																																																																																																						
船舶修繕引当金	2 "																																																																																																																						
移転費用引当金	16 "																																																																																																																						
繰越欠損金	152 "																																																																																																																						
その他	29 "																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	483 百万円																																																																																																																						
評価性引当額	113 "																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	369 百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	197 "																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	197 百万円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	172 百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2%																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
評価性引当額の増加	21.4%																																																																																																																						
住民税均等割	4.7%																																																																																																																						
その他	9.8%																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.9%																																																																																																																						
有価証券評価損	6 百万円																																																																																																																						
退職給付引当金	98 "																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	10 "																																																																																																																						
貸倒引当金超過	15 "																																																																																																																						
債務保証損失引当金	70 "																																																																																																																						
土地評価損	50 "																																																																																																																						
船舶修繕引当金	3 "																																																																																																																						
繰越欠損金	106 "																																																																																																																						
その他	71 "																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	431 百万円																																																																																																																						
評価性引当額	100 "																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	331 百万円																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	99 "																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	99 百万円																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	231 百万円																																																																																																																						
法定実効税率	40.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7%																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.4%																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
評価性引当額の増加	11.8%																																																																																																																						
住民税均等割	3.3%																																																																																																																						
その他	8.7%																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																																																						

( 資産除去債務関係 )

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社及び当社グループは、事務所及び倉庫等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	海運事業 (百万円)	港運・ 倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,688	5,530	9	11,228		11,228
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	0		0	(0)	
計	5,688	5,530	9	11,228	(0)	11,228
営業費用	5,801	5,385	8	11,193	(0)	11,193
営業利益又は営業損失( )	113	146	1	35		35
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,601	1,095	602	5,299	5,565	10,865
減価償却費	261	49	0	312	2	315
資本的支出	0	0		0	403	404

(注) 1. 事業の取り扱いの種類、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 海運事業.....内航海運、外航海運
- (2) 港運・倉庫事業...港湾運送事業、倉庫事業
- (3) その他事業.....不動産賃貸、商事業務

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	5,565	提出会社における余資運用資金 長期投資資金(投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」及び「港運・倉庫事業」の2つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、内航海運及び外航海運の事業を行い、「港運・倉庫事業」は、港湾運送事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,688	5,530	11,219	9	11,228
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	0	0	-	0
計	5,688	5,530	11,219	9	11,228
セグメント利益又は損失( )	113	146	34	1	35
セグメント資産	3,601	1,095	4,696	102	4,799
その他の項目					
減価償却費	261	49	311	0	312
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	0	0	0	-	0

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,469	6,000	12,470	13	12,484
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	6,469	6,000	12,470	13	12,484
セグメント利益又は損失( )	9	165	155	5	160
セグメント資産	3,957	5,152	9,109	101	9,211
その他の項目					
減価償却費	252	222	474	0	475
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13	2,164	2,177	-	2,177

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,219	12,470
「その他」の区分の売上高	9	13
セグメント間取引消去	0	-
連結財務諸表の売上高	11,228	12,484

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34	155
「その他」の区分の利益	1	5
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の営業利益	35	160

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,696	9,109
「その他」の区分の資産	102	101
全社資産(注)	6,065	3,666
連結財務諸表の資産合計	10,865	12,878

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	312	474	0	0	2	4	315	480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	0	2,177	-	-	403	10	404	2,187

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	海運事業	港運・ 倉庫事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	6,469	6,000	13	12,484

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	パナマ	合計
5,335	2,000	7,335

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
ヤマトスチール株式会社	2,450	海運事業
JFE物流株式会社グループ	1,322	海運事業及び港運・倉庫事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	海運事業	港運・ 倉庫事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	5	5

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)吉美	兵庫県姫路市	35	作業・陸運・土木等	(所有) 直接 32.5 (被所有) 直接 0.9	沿岸荷役及び陸上輸送役員の兼任	(営業取引) 荷役等	468	買掛金	47

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	(株)吉美	兵庫県姫路市	35	作業・陸運・土木等	(所有) 直接 32.5 (被所有) 直接 0.9	沿岸荷役及び陸上輸送	(営業取引) 荷役等	419	買掛金	30

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には、消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	147.81 円	1株当たり純資産額	139.86 円
1株当たり当期純利益金額	1.18 円	1株当たり当期純利益金額	3.79 円
なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	14	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14	45
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,942	11,939

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,500	3,500	1.009	
1年以内に返済予定の長期借入金	491	807	1.989	
1年以内に返済予定のリース債務	0	0		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,266	4,938	2.066	平成24年4月～ 平成40年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2	1		
その他有利子負債				
合計	7,261	9,248		

(注) 1. 平均利率の利率は当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	815	687	494	437
リース債務	0	0	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	3,279	3,157	3,045	3,001
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	37	2	18	30
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	29	6	16	5
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	2.46	0.55	1.39	0.50



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,046	1,482
受取手形	58	44
売掛金	1,506	1,579
原材料及び貯蔵品	37	46
前払費用	20	17
短期貸付金	108	145
関係会社短期貸付金	296	271
立替金	105	118
繰延税金資産	29	8
未収消費税等	-	106
その他	131	20
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	3,336	3,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	2,029	4,462
減価償却累計額	<sup>1</sup> 1,306	<sup>1</sup> 1,406
建物及び建物付属設備（純額）	<sup>2</sup> 722	<sup>2</sup> 3,055
構築物	-	65
減価償却累計額	-	10
構築物（純額）	-	55
機械及び装置	137	175
減価償却累計額	133	141
機械及び装置（純額）	4	34
船舶	808	808
減価償却累計額	235	287
船舶（純額）	<sup>2</sup> 573	<sup>2</sup> 520
車両運搬具	111	92
減価償却累計額	102	89
車両運搬具（純額）	9	3
工具、器具及び備品	78	101
減価償却累計額	60	61
工具、器具及び備品（純額）	17	39
土地	<sup>2</sup> 1,623	<sup>2</sup> 1,623
リース資産	3	3
減価償却累計額	0	1
リース資産（純額）	2	2
建設仮勘定	500	-
有形固定資産合計	3,454	5,335
無形固定資産		
借地権	13	8
ソフトウェア	0	0
電話加入権	9	9

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
施設利用権	0	1
無形固定資産合計	23	18
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,128	2 791
関係会社株式	55	55
長期貸付金	422	451
関係会社長期貸付金	2,115	1,959
長期保証金	18	18
繰延税金資産	183	263
その他	35	98
貸倒引当金	20	54
投資その他の資産合計	3,939	3,582
固定資産合計	7,416	8,936
資産合計	10,753	12,775
負債の部		
流動負債		
支払手形	212	255
買掛金	869	914
短期借入金	2 3,500	2 3,500
1年内返済予定の長期借入金	2 491	2 807
未払金	25	86
未払法人税等	5	5
未払消費税等	14	-
預り金	32	37
賞与引当金	3	3
移転費用引当金	40	-
その他	5	2
流動負債合計	5,199	5,611
固定負債		
長期借入金	2 3,266	2 4,938
退職給付引当金	240	242
債務保証損失引当金	163	174
船舶修繕引当金	5	7
未払役員退職慰労金	26	25
デリバティブ債務	123	118
その他	2	1
固定負債合計	3,827	5,508
負債合計	9,026	11,119

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	612	612
資本剰余金		
資本準備金	33	33
資本剰余金合計	33	33
利益剰余金		
利益準備金	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	180	250
利益剰余金合計	933	1,003
自己株式	68	69
株主資本合計	1,510	1,579
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	289	146
繰延ヘッジ損益	73	70
評価・換算差額等合計	216	76
純資産合計	1,726	1,655
負債純資産合計	10,753	12,775

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
内航・港運収入	9,312	10,382
外航収入	790	1,095
倉庫収入	892	992
雑収入	20	13
売上高合計	11,017	12,484
<b>売上原価</b>		
内航・港運費	7,842	8,744
外航費	1,023	1,329
倉庫費	777	894
売上原価合計	9,643	10,968
売上総利益	1,373	1,515
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	71	70
給料及び賞与	710	748
退職給付引当金繰入額	49	27
福利厚生費	144	147
賃借料	90	59
貸倒引当金繰入額	1	9
減価償却費	15	70
その他	262	271
販売費及び一般管理費合計	1,344	1,406
営業利益	29	109
<b>営業外収益</b>		
受取利息	78	74
受取配当金	24	19
その他	9	32
営業外収益合計	113	125
<b>営業外費用</b>		
支払利息	135	179
その他	29	14
営業外費用合計	165	194
経常利益又は経常損失( )	23	40
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	245	148
その他	-	10
特別利益合計	245	159

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	37
移転費用引当金繰入額	40	-
債務保証損失引当金繰入額	20	11
投資有価証券評価損	-	32
関係会社貸倒損失	40	-
貸倒損失	-	3
減損損失	25	5
その他	1	3
特別損失合計	128	91
税引前当期純利益	93	108
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	49	36
法人税等合計	52	39
当期純利益	41	69

【売上原価明細書】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	注記 番号	科目			合計	
		内航・港運費 (百万円)	外航費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費				145	145	1.5
船員費		79			79	0.8
小計		79		145	224	2.3
経費						
1 支払運賃		2,941	472		3,414	35.4
2 海上保険料		61		3	64	0.6
3 運航費		55			55	0.5
4 その他荷捌費		4,640	550	565	5,757	59.7
5 修繕費		11		16	27	0.2
6 減価償却費		52		47	100	1.0
小計		7,762	1,023	632	9,418	97.6
合計		7,842	1,023	777	9,643	100.0

(原価計算の方法) 当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	注記 番号	科目			合計	
		内航・港運費 (百万円)	外航費 (百万円)	倉庫費 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
労務費				146	146	1.3
船員費		78			78	0.7
小計		78		146	224	2.1
経費						
1 支払運賃		2,963	581		3,544	32.3
2 海上保険料		59		5	64	0.6
3 運航費		68			68	0.6
4 その他荷捌費		5,506	747	564	6,818	62.2
5 修繕費		14		15	29	0.3
6 減価償却費		52		164	216	2.0
小計		8,665	1,329	748	10,743	97.9
合計		8,744	1,329	894	10,968	100.0

(原価計算の方法) 当社は製造業ではありませんので、特に採用している原価計算の方法はありません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	612	612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	612	612
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
資本剰余金合計		
前期末残高	33	33
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33	33
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	153	153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153	153
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
繰越利益剰余金		
前期末残高	139	180
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	41	69
当期変動額合計	41	69
当期末残高	180	250
利益剰余金合計		
前期末残高	892	933
当期変動額		
剰余金の配当	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益	41	69
当期変動額合計	41	69
当期末残高	933	1,003
自己株式		
前期末残高	68	68
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	68	69
株主資本合計		
前期末残高	1,469	1,510
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	41	69
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	40	68
当期末残高	1,510	1,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	149	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	143
当期変動額合計	140	143
当期末残高	289	146
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	46	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	3
当期変動額合計	26	3
当期末残高	73	70
評価・換算差額等合計		
前期末残高	103	216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	140
当期変動額合計	113	140
当期末残高	216	76



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,572	1,726
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	41	69
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	140
当期変動額合計	154	71
当期末残高	1,726	1,655

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ.....時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)	原材料及び貯蔵品 内航 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) 外航 移動平均法による原価法(貸借対照表 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く)及び船舶 の一部.....定額法 その他のもの.....定率法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び付属設備 5~50年 船舶 12~14年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リ・ス取引開始日 が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(215百万円)については10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金                      保証債務による損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して所要額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 船舶修繕引当金                      船舶安全法規定に基づく定期検査等の支出に備えて5年間に必要とするドック費用を見積り計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金                      従業員(船員)に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(6) 移転費用引当金                      本社及び倉庫の移転にともない将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用のうち合理的に見積もることが出来る額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金                      同左</p> <p>(4) 船舶修繕引当金                      同左</p> <p>(5) 賞与引当金                      同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	<p>収益及び費用の計上基準は輸送完了基準(揚切基準)により収支対応するよう計上しております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。                      a.ヘッジ手段...為替予約                      ヘッジ対象...外貨建買入債務及び外貨建予定取引                      b.ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は金利変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「デリバティブ債務」は78百万円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度は1百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">411</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">541</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  1年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">267</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,962</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table>	建物	138	百万円	船舶	411	"	土地	1,526	"	投資有価証券	541	"	計	2,618	百万円	短期借入金	1,350	百万円	1年内返済予定の	267	"	長期借入金	2,344	"	計	3,962	百万円	誠進海運(有)	124	"	幸盛海運(株)	68	"	英幸海運(有)	63	"	杉本海運(有)	54	"	小計	311	百万円	債務保証損失引当額	163	百万円	計	148	百万円	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務                      担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">328</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,526</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">480</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,844</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>  1年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">448</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,078</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,876</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>3 他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">誠進海運(有)</td> <td style="text-align: right;">120</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>幸盛海運(株)</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>英幸海運(有)</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>杉本海運(有)</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当額</td> <td style="text-align: right;">174</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">百万円</td> </tr> </table>	建物	2,508	百万円	船舶	328	"	土地	1,526	"	投資有価証券	480	"	計	4,844	百万円	短期借入金	1,350	百万円	1年内返済予定の	448	"	長期借入金	4,078	"	計	5,876	百万円	誠進海運(有)	120	"	幸盛海運(株)	68	"	英幸海運(有)	58	"	杉本海運(有)	54	"	小計	302	百万円	債務保証損失引当額	174	百万円	計	128	百万円
建物	138	百万円																																																																																															
船舶	411	"																																																																																															
土地	1,526	"																																																																																															
投資有価証券	541	"																																																																																															
計	2,618	百万円																																																																																															
短期借入金	1,350	百万円																																																																																															
1年内返済予定の	267	"																																																																																															
長期借入金	2,344	"																																																																																															
計	3,962	百万円																																																																																															
誠進海運(有)	124	"																																																																																															
幸盛海運(株)	68	"																																																																																															
英幸海運(有)	63	"																																																																																															
杉本海運(有)	54	"																																																																																															
小計	311	百万円																																																																																															
債務保証損失引当額	163	百万円																																																																																															
計	148	百万円																																																																																															
建物	2,508	百万円																																																																																															
船舶	328	"																																																																																															
土地	1,526	"																																																																																															
投資有価証券	480	"																																																																																															
計	4,844	百万円																																																																																															
短期借入金	1,350	百万円																																																																																															
1年内返済予定の	448	"																																																																																															
長期借入金	4,078	"																																																																																															
計	5,876	百万円																																																																																															
誠進海運(有)	120	"																																																																																															
幸盛海運(株)	68	"																																																																																															
英幸海運(有)	58	"																																																																																															
杉本海運(有)	54	"																																																																																															
小計	302	百万円																																																																																															
債務保証損失引当額	174	百万円																																																																																															
計	128	百万円																																																																																															

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )																				
<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">65 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>2 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び建物付属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については海運事業、港運・倉庫事業、その他事業の3つのセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別に評価を行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産については、売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定については不動産鑑定評価を受け、その鑑定評価額または売買契約価額により評価しております。</p>	受取利息	65 百万円	受取配当金	1 "	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	遊休資産	建物及び建物付属設備	<p>1 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">59 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>2 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市</td> <td>全社業務</td> <td>無形固定資産 借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については海運事業、港運・倉庫事業、その他事業の3つのセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別に評価を行っております。</p> <p>当事業年度において、全社業務で使用しております用地の借地権(無形固定資産)に資産性が認められないため、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しました。</p>	受取利息	59 百万円	受取配当金	1 "	場所	用途	種類	兵庫県神戸市	全社業務	無形固定資産 借地権
受取利息	65 百万円																				
受取配当金	1 "																				
場所	用途	種類																			
兵庫県神戸市	遊休資産	建物及び建物付属設備																			
受取利息	59 百万円																				
受取配当金	1 "																				
場所	用途	種類																			
兵庫県神戸市	全社業務	無形固定資産 借地権																			

( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数( 千株 )	当事業年度 増加株式数( 千株 )	当事業年度 減少株式数( 千株 )	当事業年度末 株式数( 千株 )
普通株式	259	1		260
合計	259	1		260

( 注 ) 普通株式の自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数( 千株 )	当事業年度 増加株式数( 千株 )	当事業年度 減少株式数( 千株 )	当事業年度末 株式数( 千株 )
普通株式	260	2		263
合計	260	2		263

( 注 ) 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>    全社におけるコンピュータセキュリティ端末機     (「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>    リース資産の減価償却の方法</p> <p>    重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>    なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>    全て工具・器具・備品であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年内</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>    リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>    リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>    リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	34 百万円	減価償却累計額相当額	20 "	期末残高相当額	13 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	7 百万円	1年超	6 "	合計	13 百万円	支払リース料	7 百万円	減価償却費相当額	6 "	支払利息相当額	0 "	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>    全て工具・器具・備品であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    1年内</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>    1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>    リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	34 百万円	減価償却累計額相当額	27 "	期末残高相当額	6 "	未経過リース料期末残高相当額		1年内	6 百万円	1年超	-	合計	6 百万円	支払リース料	7 百万円	減価償却費相当額	6 "	支払利息相当額	0 "
取得価額相当額	34 百万円																																								
減価償却累計額相当額	20 "																																								
期末残高相当額	13 "																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	7 百万円																																								
1年超	6 "																																								
合計	13 百万円																																								
支払リース料	7 百万円																																								
減価償却費相当額	6 "																																								
支払利息相当額	0 "																																								
取得価額相当額	34 百万円																																								
減価償却累計額相当額	27 "																																								
期末残高相当額	6 "																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年内	6 百万円																																								
1年超	-																																								
合計	6 百万円																																								
支払リース料	7 百万円																																								
減価償却費相当額	6 "																																								
支払利息相当額	0 "																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35百万円、関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式35百万円、関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">66 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">152 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">76 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	97 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	4 "	債務保証損失引当金	66 "	土地評価損	50 "	移転費用引当金	16 "	繰越欠損金	152 "	その他	31 "	繰延税金資産小計	485 百万円	評価性引当額	76 "	繰延税金資産合計	409 百万円	その他有価証券評価差額金	197 百万円	繰延税金負債合計	197 百万円	繰延税金資産の純額	212 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">50 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271 百万円</td></tr> </table>	有価証券評価損	6 百万円	退職給付引当金	98 "	未払役員退職慰労金	10 "	貸倒引当金超過	17 "	債務保証損失引当金	70 "	土地評価損	50 "	繰越欠損金	106 "	その他	74 "	繰延税金資産小計	433 百万円	評価性引当額	62 "	繰延税金資産合計	371 百万円	その他有価証券評価差額金	99 百万円	繰延税金負債合計	99 百万円	繰延税金資産の純額	271 百万円
有価証券評価損	6 百万円																																																										
退職給付引当金	97 "																																																										
未払役員退職慰労金	10 "																																																										
貸倒引当金超過	4 "																																																										
債務保証損失引当金	66 "																																																										
土地評価損	50 "																																																										
移転費用引当金	16 "																																																										
繰越欠損金	152 "																																																										
その他	31 "																																																										
繰延税金資産小計	485 百万円																																																										
評価性引当額	76 "																																																										
繰延税金資産合計	409 百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	197 百万円																																																										
繰延税金負債合計	197 百万円																																																										
繰延税金資産の純額	212 百万円																																																										
有価証券評価損	6 百万円																																																										
退職給付引当金	98 "																																																										
未払役員退職慰労金	10 "																																																										
貸倒引当金超過	17 "																																																										
債務保証損失引当金	70 "																																																										
土地評価損	50 "																																																										
繰越欠損金	106 "																																																										
その他	74 "																																																										
繰延税金資産小計	433 百万円																																																										
評価性引当額	62 "																																																										
繰延税金資産合計	371 百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	99 百万円																																																										
繰延税金負債合計	99 百万円																																																										
繰延税金資産の純額	271 百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%	評価性引当額の増加	12.1%	住民税均等割	3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%	評価性引当額の増加	6.5%	住民税均等割	2.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																												
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%																																																										
評価性引当額の増加	12.1%																																																										
住民税均等割	3.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																																																										
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%																																																										
評価性引当額の増加	6.5%																																																										
住民税均等割	2.6%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0%																																																										

( 資産除去債務関係 )

当事業年度末 (平成23年3月31日)

当社は、事務所及び倉庫等の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 144.15 円	1株当たり純資産額 138.24 円
1株当たり当期純利益金額 3.44 円	1株当たり当期純利益金額 5.79 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	41	69
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益百万円)	41	69
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,979	11,977

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
大和工業(株)	120,000	332
虹技(株)	200,000	50
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,500	42
(株)みなと銀行	250,000	37
JFEホールディングス(株)	15,000	36
旭硝子(株)	30,000	31
井上金属工業(株)	76,000	30
(株)朝日工業社	77,000	28
日工(株)	78,000	28
(株)りそなホールディングス	54,700	21
多木化学(株)	47,000	20
石原薬品(株)	16,900	18
(株)中北製作所	33,000	17
神島化学工業(株)	69,000	16
共栄火災海上保険(株)	51	14
(株)大紀アルミニウム	54,000	14
日本製粉(株)	35,505	13
丸尾カルシウム(株)	48,000	6
その他12銘柄	227,305	30
計	1,447,961	791

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額及 び減損損失累 計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び建物付属 設備	2,029	2,536	102	4,462	1,381	199	3,055
構築物		65		65	10	10	55
機械及び装置	137	39	2	175	141	9	34
船舶	808			808	287	52	520
車両運搬具	111	0	19	92	89	4	3
工具、器具及び備 品	78	32	9	101	61	8	39
土地	1,623			1,623			1,623
リース資産	3			3	1	0	2
建設仮勘定	500		500				
有形固定資産計	5,292	2,675	634	7,333	1,998	286	5,335
無形固定資産							
借地権	13		5 (5)	8			8
ソフトウェア	22			22	22	0	0
電話加入権	9			9			9
施設利用権	1	0		2	0	0	1
無形固定資産計	45	0	5	41	23	0	18
長期前払費用	82	0	0	82	82	0	0

(注) 1. 「当期増加額」欄の建物及び建物付属設備の主なものは、神戸物流センターの建設費用2,535百万円であります

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25	38	3	3	56
債務保証損失引当金	163	19		8	174
船舶修繕引当金	5	10	8		7
賞与引当金	3	3	3		3
移転費用引当金	40		40		

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 債務保証損失引当金当金の「当期減少額(その他)」は、回収見込み額の変更によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2
預金	
当座預金	1,065
普通預金	74
定期預金	340
計	1,480
合計	1,482

受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)濱田運送	19
(株)梶原鉄工所	7
義勇海運(株)	5
(株)栃本天海堂	4
シラガ(株)	2
その他	5
合計	44

決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	5	21	8	3	4	44

売掛金

相手先	金額（百万円）
ヤマトスチール(株)	254
JFE物流(株)	251
山陽特殊製鋼(株)	86
日鐵物流(株)	49
(株)キスワイヤジャパン	34
その他	903
合計	1,579

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	次期繰越高 （百万円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
1,506	12,878	12,804	1,579	89.0	43.7

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産  
 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
船舶用燃料油	46
合計	46

関係会社長期貸付金

関係会社名	金額(百万円)
K.S.MAYA LINES S.A.	601
K.S. LINES S.A.	548
K.S.ROKKO LINES S.A.	530
I.S. LINES S.A.	279
合計	1,959

支払手形

相手先	金額(百万円)
山田港運倉庫(株)	26
(株)笠組	23
青鬼運送(株)	20
(株)阪神流通	16
福山海陸運輸(株)	14
その他	154
合計	255

決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	97	97	60	255

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アベ	40
中播運輸工業(有)	37
姫路合同貨物自動車(株)	32
富士興産(株)	30
J F E 物流(株)	30
その他	742
合計	914

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みなと銀行 本店営業部	500
(株)三井住友銀行 神戸営業部	450
(株)りそな銀行 神戸支店	400
兵庫県信用農業共同組合連合会 本店	300
(株)百十四銀行 神戸支店	300
(株)近畿大阪銀行 神戸支店	300
(株)広島銀行 神戸支店	300
(株)京都銀行 神戸支店	200
(株)山口銀行 神戸支店	200
(株)商工組合中央金庫 神戸支店	200
(株)伊予銀行 神戸支店	200
(株)池田泉州銀行 神戸支店	150
合計	3,500

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行 神戸営業部	122
(株)商工組合中央金庫 神戸支店	116
(株)百十四銀行 神戸支店	102
(株)みなと銀行 本店営業部	100
民間都市開発推進機構	82
神戸信用金庫 本店	74
中央三井信託銀行(株) 神戸支店	66
(株)りそな銀行 神戸支店	59
(株)池田泉州銀行 神戸支店	40
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	29
(株)広島銀行 神戸支店	13
合計	807

長期借入金

借入先	金額(百万円)
民間都市開発推進機構	1,360
(株)三井住友銀行 神戸営業部	754
(株)みなと銀行 本店営業部	543
(株)りそな銀行 神戸支店	526
(株)商工組合中央金庫 神戸支店	503
(株)百十四銀行 神戸支店	490
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	298
(株)広島銀行 神戸支店	173
神戸信用金庫 本店	139
中央三井信託銀行(株) 神戸支店	101
(株)池田泉州銀行 神戸支店	45
合計	4,938

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、朝日新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 上記単元未満株式の買取りにおける取扱場所及び株主名簿管理人の住所が平成23年8月1日以降、下記の通り変更となります。
- 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |                |   |                          |
|---------------------------|----------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第67期) | 自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日                                   | 平成22年6月29日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類       |                |   | 平成22年6月29日<br>近畿財務局長に提出  |
| (3) 四半期報告書及び確認書           | (第68期第1四半期)    | 自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日                                   | 平成22年8月13日<br>近畿財務局長に提出  |
|                           | (第68期第2四半期)    | 自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日                                   | 平成22年11月15日<br>近畿財務局長に提出 |
|                           | (第68期第3四半期)    | 自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日                                 | 平成23年2月10日<br>近畿財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書                 |                | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年7月2日<br>近畿財務局長に提出   |



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高畠 明德

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兵機海運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兵機海運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高畠 明德
代表社員 業務執行社員	公認会計士	田中 郁生
業務執行社員	公認会計士	藤田 貴大

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兵機海運株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、兵機海運株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高畠 明德

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

### 大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高畠 明德

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 郁生

業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兵機海運株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。